

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

仕事をするうえで女性従業員が抱える月経随伴症状等に関する悩みやそれに対する女性従業員のニーズ、市内小規模事業場の対策の実態等を把握することを目的とした。

2. 調査対象事業所及び調査対象事業所数

(ア)市内の小規模事業場 500 箇所

市内民営事業所のうち従業員数が 50 人未満の事業所から無作為に抽出した 500 事業所を対象とした。なお、調査基準日に閉鎖・廃業などで調査票が未着となった 27 事業所を除くと、実調査対象事業所数は 473 事業所である。「事業所母集団データベース(令和 5 年次フレーム)」から市内小規模事業場を抽出。

(イ)アの事業場の女性従業員 1,500 名 (1事業場あたり 3 名程度。パート勤務も含む。)

3. 調査基準日及び調査期間

調査基準日:令和 7 年 6 月 1 日

調査期間 :令和 7 年 6 月 1 日～令和 7 年 6 月 30 日

4. 調査項目

巻末の「参考資料 調査に使用した調査票」を参照。

5. 調査方法

郵送による調査票の配布、回収及びインターネットによる回答。

調査期間中にハガキによる調査協力依頼を送付。

	小規模事業場(500 箇所)	女性従業員(1,500 名)
調査票等の 配布方法	調査票を郵送	小規模事業場の責任者等から女性従業員に「アンケート協力チラシ」を配布
回答方法	調査票の返送または インターネット回答	インターネット回答

*インターネット回答には北九州市電子申請システムのスマート申請機能を利用。

市が提供するインターネット調査票の二次元コードを調査票等に掲載。

6. 回収状況

業種別の回収状況は下表のとおり。

【経営者】

回収数 : 180 件 (回収率 : 37.0%)

有効回収数: 179 件 (有効回収率: 37.8%)

	配布数	未着数 (調査対象外)	実配布数	郵送回収数	WEB回収数	有効回収数	有効回収率	郵送回収率	WEB回収率
建設業	42	1	41	12	4	16	39.0%	29.3%	9.8%
製造業	42	3	39	4	4	8	20.5%	10.3%	10.3%
情報通信業	41	3	38	3	7	10	26.3%	7.9%	18.4%
運輸業、郵便業	42	2	40	4	11	14	35.0%	10.0%	27.5%
卸売業、小売業	42	8	34	6	2	8	23.5%	17.6%	5.9%
金融業、保険業	42	2	40	7	5	12	30.0%	17.5%	12.5%
不動産業、物品賃貸業	41	1	40	7	4	11	27.5%	17.5%	10.0%
学術研究、専門・技術サービス業	41	2	39	10	13	23	30.0%	13.1%	16.9%
宿泊業、飲食サービス業	42	2	40	4	7	11	27.5%	10.0%	17.5%
生活関連サービス業、娯楽業	42	3	39	7	9	16	20.0%	8.7%	11.3%
教育、学習支援業	41	0	41	9	13	22	53.7%	22.0%	31.7%
医療、福祉	42	0	42	10	16	26	61.9%	23.8%	38.1%
業種不明	0	0	0	2	0	2			
合計	500	27	473	85	95	179	37.8%	18.0%	20.1%

【女性従業員】

回収数 : 317 件 (回収率 : 22.3%)

有効回収数: 317 件 (有効回収率: 22.3%)

	配布数	未着数 (調査対象外)	実配布数	WEB回収数	有効回収数	有効回収率
建設業	126	3	123	36	36	29.3%
製造業	126	9	117	16	16	13.7%
情報通信業	123	9	114	19	19	16.7%
運輸業、郵便業	126	6	120	19	19	15.8%
卸売業、小売業	126	24	102	16	16	15.7%
金融業、保険業	126	6	120	22	22	18.3%
不動産業、物品賃貸業	123	3	120	6	6	5.0%
学術研究、専門・技術サービス業	123	6	117	44	44	19.0%
宿泊業、飲食サービス業	126	6	120	4	4	3.3%
生活関連サービス業、娯楽業	126	9	117	30	30	12.6%
教育、学習支援業	123	0	123	40	40	32.5%
医療、福祉	126	0	126	65	65	51.6%
業種不明	0	0	0	0	0	
合計	1500	81	1419	317	317	22.3%

7. 集計、分析上の注意事項

回答者数は「n」で表記した。

集計値は、原則として各設問の回答者数の合計を 100 とした場合の構成比(%)で表し、小数点第 2 位以下を四捨五入した値で示した。このため、内訳の合計が 100.0%にならない場合がある。

複数回答(2つ以上の選択肢を回答)可としている設問における集計値の合計は、原則として 100.0%を超える。

クロス集計における属性(業種、年齢等)のうち、「無回答」のサンプルは集計と図表化からは除外した。このため、クロス集計における各属性の回答者数を合計しても全体の回答者数にならない場合がある。

全体結果と事業所属性との比較において比率の差の検定(5%有意)を行い、有意差がある(差がないとはいえない)ものについては、報告書内のグラフにおいて、全体平均よりも有意に高い場合は 0.0%、低い場合は 0.0%と表記した。

なお有意差の検定において、サンプル数が少ない職種(特に10人未満)については、値が不安定になりやすい傾向があるため、Z 検定と Fisher 検定の両方を実施している。

Z 検定で「有意差あり」と判定された場合でも Fisher 検定で「有意差なし」と判断されたものについては 0.0% と表記した。(有意差があるとは言い切れないため参考値とする)

- ◆ Z 検定:2 つの割合の差に関する検定。十分なサンプルサイズがある場合に有効。
- ◆ Fisher の正確検定:小さなサンプルに対して精度の高い検定。